

キルギス概況

最終更新：2017年12月
在キルギス共和国日本国大使館

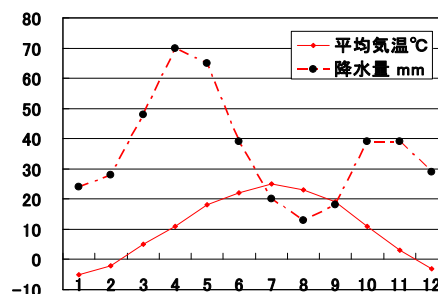


I. 基本情報

- 国名:キルギス共和国(「キルギスタン」も準用)
 - 国旗:赤地はキルギス国民の勇気を、金色はボズ・ウイ(遊牧民の移動式住居)の天窓部分と40の太陽の光芒を示す。
 - 国歌:「進め、キルギス国民よ」(1992年12月18日採択)
-
- 面積:19万8500平方km(日本の約半分)
 - 位置:ユーラシア大陸中央部、北緯39～43度の間、日本の北海道から東北地方北半分と同緯度。北はカザフスタン、西はウズベキスタン、南西はタジキスタン、東は中国新疆ウイグル自治区と接する。
 - 人口:614万人(2017年1月。キルギス国家統計委)
 - 首都:ビシュケク市(札幌市と同緯度)
 - 主要都市人口:ビシュケク市(98.8万人)、オシュ市(28.4万人)(2017年1月。キルギス国家統計委)
 - 通貨:ソム(1992年2月導入。**1ドル=69.75ソム(2017年12月12日)**)
 - GDP:65.51億ドル(2016年世界銀行)
 - 国民一人当たりGDP:1,077ドル(2016年世界銀行)
 - 人口指標: 平均寿命69.6歳(男性:67歳 女性:75.1歳)
人口増加率2.0%(2017年キルギス国家統計委)

- 主な宗教: イスラム教スンニ派が多数を占める。憲法上は政教分離。
- 民族構成: 多民族国家(約 80 以上の民族)。(以下は 2017 年キルギス国家統計委データ)
 - ・上位 3 民族: キルギス人(73.0%), ウズベク人(14.6%), ロシア人(6.0%)。
 - ・他の民族: ドウンガン人(1.1%), ウイグル人(0.9%), タジク人(0.9%), カザフ人(0.6%), タタール人(0.5%), ウクライナ人(0.2%), 朝鮮人(0.3%), ドイツ人(0.1%)等。
- 日本との時差: -3 時間(夏時間なし)
- 地勢: 国土の大部分を天山山脈とその支脈アラトー山脈が占める山岳国家(約 90%が標高 1500m 以上, うち 40%以上が 3000m 以上)。天山山脈の最高峰ポペーダ(勝利)峰(標高 7439m)の山脈を通過してナリン川(シル川の上流), タラス川, チュイ川が西に流れており, 豊かな水資源がある。厳しい地形・気候から, 国土に占める農地(7%), 森林(4%)の割合は少ない。キルギス北東部には, 琵琶湖の約 9 倍(6206k m³)のイシククリ湖(流入河川のみ)の塩水湖。冬も凍結しないがある。

- 気候: 大陸性気候で, 首都ビシュケクの 7 月の最高気温は 38 度, 最低気温は 12.5 度, 1 月には氷点下 25 度まで達することがある。国土全般で降水量は少なく, 年間降水量は約 400 ミリ程度。



- 言語: 国語はチュルク語系のキルギス語。キルギス族は文字を持たなかったが, 1940 年以降はキリル文字(ロシア文字)でキルギス語を表記。また, ロシア語は民族間の共通語であり, 2000 年 5 月に公用語として法制化。

- 主要祝祭日(2018 年):

1 月 1 日元旦, 1 月 7 日クリスマス(ロシア正教), 2 月 23 日祖国防衛者の日, 3 月 8 日国際婦人デー, 3 月 21 日ノールーズ, 4 月 9 日 4 月革命記念日, 5 月 1 日労働の日, 5 月 7 日憲法記念日, 5 月 9 日戦勝記念日, 6 月 17 日断食(ラマダーン)明け祭(移動祝日), 8 月 22 日イスラム犠牲祭(移動祝日), 8 月 31 日独立記念日, 11 月 7, 8 日歴史と祖先記憶の日

- 主な参加・加盟国際機関: 国連(1992 年 3 月加盟), 国際通貨基金(IMF。1992 年 5 月), 世界貿易機関(WTO。1998 年 12 月), 独立国家共同体(CIS。1991 年 12 月), 集団安全保障条約(CSTO。1992 年 5 月), イスラム協力機構(1992 年 12 月), 上海協力機構(2001 年 6 月), ユーラシア経済同盟(2015 年 8 月)。

- 主な大学・研究機関

- ・ 大学: 当地の大学のほとんどが国立大学。代表的な大学は, バラサグン記念キルギス国立総合大学(旧称: 民族大学), アラバエフ記念キルギス国立大学, ビシュケク人文大学, キルギス・ロシア・スラヴ大学, マナス大学, 中央アジア・アメリカ大学, イシククリ国立大学, オシユ国立大学等。
- ・ 研究機関: キルギス科学アカデミー, 中央アジア応用地球学研究所, 大統領付属戦略研究所, 電力エネルギー研究所等。

II. 略史

○ 古代～16世紀まで: 諸民族の興亡とキルギス民族形成

キルギス人の祖先は、シベリアを南北に流れるエニセイ川の上流に定住していたと考えられている。30 万年前には天山山脈に人間が住み始めた跡が見られ、キルギス全土で旧石器時代の村落跡が見つかった。

紀元前 13 世紀には、南部に古代の町が出来た。紀元前 8 世紀頃からは、中央アジアの草原地帯で活動していた、強力な遊牧国家である、サカ族(スキタイの一派)の部族社会が北部に出現し、サカ族の墳墓群、イシククリ湖からは、青銅器などが発見されている。紀元前後には騎馬民族の鳥孫がこの地を支配していた。鳥孫は強大な勢力を誇り、漢の武帝が娘を送って政略結婚させるほどであった。イシククリ湖の底に沈む集落跡は、サカ族のものとも鳥孫のものとも言われている。

1 世紀頃、キルギス周辺の地域は、匈奴の支配に入った。6 世紀に入ると、鳥孫は消え、トルコ系遊牧民族の突厥(とっけつ)が支配するようになった。7 世紀には、唐の支配下に入った。西遊記で有名な、中国の玄奘三蔵の書には、インドに行く途中、イシククリ湖岸を通り、碎葉城(スイヤープ)で突厥の王に会ったと書いてある。8 世紀に入ると、モンゴル高原からタリム盆地などに勢力を持った、遊牧民を中心とする国家である、遊牧ウイグル帝国の支配下に入った。その後、840 年に、遊牧ウイグル帝国が崩壊した後、突厥と同じテュルク系で、イスラム王朝である、カラハン朝の支配に入った。10 世紀～11 世紀には、カラハン朝の都であるバラサゲンが繁栄した。

12 世紀には、当時、中国の北辺を支配していた契丹人(キタイ人)の王朝の耶律大石(やりつたいせき)が、宋から圧迫を受け、中央アジアのチュイ河畔に移り、西遼(カラ・キタイ)を立てた。しかし、1218 年、チンギス・ハーンに破壊され、廃墟となった。16 世紀に入ると、アルタイ地方のエニセイ川上流域で暮らしていたキルギス人は、天山山脈のふもとである現在のキルギス共和国の周辺への移動をほぼ終え、この地に住むようになった。

○ 18 世紀後半～19 世紀半ば: コーカンド・ハン国の支配～ロシア帝国による併合

18 世紀に入ると、キルギス地方は、中国清朝の支配下に入った。ついで、19 世紀に入ると、テュルク系のイスラム王朝であった、コーカンド・ハン国の支配下に入った。コーカンド・ハン国は、今のウズベキスタンのコーカンドを都として、中央アジアに栄えた。しかし、コーカンド・ハン国の圧政に耐えかね、ロシアへの援助を求めた。1863 年には北キルギジアがロシア帝国に併合され、結局 19 世紀末にはロシア帝国の支配下に置かれることとなった。



紀元前 7 世紀頃の岩絵



玄奘三蔵



カラハン朝首都バラサゲンにあったブラナの塔

○ ソ連時代

1917年のロシア革命後、ロシアは帝政が終わり、ソビエト連邦が成立。キルギス地方は、ロシア共和国内の「トルキスタン自治ソビエト社会主義共和国」の一部となり、その後、1924年には、中央アジアに位置する共和国の国境が整理され、「カラ・キルギズ自治州」となった。

さらに、1925年には、「キルギス自治州」に名称を変更し、1926年には、自治州から、「キルギス自治共和国」に格上げされた。1936年には、ロシア共和国から切り離し、「キルギス・ソビエト社会主義共和国」となり、連邦構成共和国としてソ連に加盟することとなった。

○ ソ連崩壊と独立後のキルギス

(1)独立直後～アカーエフ大統領時代

1990年に、共和国主権宣言がなされ、1991年には、ソ連のクーデターにより、ソ連から独立を果たし、キルギスタン共和国として独立し、独立国家共同体(CIS)に参加。1992年には、国際連合に加盟し、独自通貨であるソムを導入した。1993年、国名をキルギス共和国(通称:キルギスタン、キルギス)と改称した。2003年には憲法改正の国民投票が実施され、二院制から一院制への移行を決定した。

(2)「チューリップ」革命によるアカーエフ政権崩壊～バキーエフ大統領時代

2005年には、議会選挙の不正疑惑をきっかけに、南部地方で、強権的なアカーエフ大統領に対する野党側の反政府運動が激化した。反政府運動は首都のビシュケクまで拡大し、野党勢力が、大統領府を占拠した。アカーエフ大統領は国外脱出し、政権が崩壊した後、野党勢力が暫定政権を樹立した。同年、アカーエフ大統領は正式に辞任した。

同年に行われた大統領選挙で、バキーエフ元首相が大統領に当選し、8月に第二代大統領に就任した。バキーエフ大統領は2009年8月の大統領選で大勝し二期目に入ったが、強権化と親族支配の拡大、公共料金の値上げ等が国民の不満を高めていった。

(3)4月政変によるバキーエフ政権崩壊～議会制民主主義の導入

2010年4月、首都、タラスで大規模反政府集会が発生、ビシュケクでは治安部隊との衝突で死者約90名が発生した。バキーエフ大統領は国外脱出、政権は崩壊した(4月政変)。野党勢力はオトゥンバエヴァ社会民主党党首を議長とする暫定政府を立ち上げた。6月、南部でキルギス系・ウズベク系住民の衝突で死者約470名が発生する騒乱が発生した。同月、国民投票で、中央アジア発の議会制民主主義を掲げる改正憲法案及びオトゥンバエヴァ暫定政府議長の暫定大統領(2011年12月末まで)就任が決定。同年10月の議会選挙後、連立与党が結成され、12月にアタムバエフ内閣が誕生した。

(4)アタムバエフ大統領時代～

2011年12月末のオトゥンバエヴァ大統領の任期切れに伴う大統領選挙が、同年10月30日に実施され、アタムバエフ候補(当時首相)が62.52%の得票を得て圧勝。12月1日に大統領就任し、初めて選挙を通じた平和的な権力移譲が行われた。また、12月16日に社会民主党を中心とした4党による連立与党が結成され、ジェエンベコフ(社会民主党)がキルギス議会議長に選出され、同月23日にハバノフ内閣が組閣され、アタムバエフ政権が本格的に始動した。その後アタムバエフ大統領は親露姿勢を強め、2014年12月にユーラシア経済同盟加盟条約に署名。2015年8月に関係国の批准が終了、ユーラシア経済同盟に正

式加盟した。2016年12月11日に憲法改正に関する国民投票が行われ、賛成多数により可決、翌1月15日に施行された。

2017年に入り、アタムバエフ大統領は退任すると明言、10月15日に大統領選挙が実施され、与党社会民主党が推薦するジェエンベコフ前首相が、ババノフ野党共和国党党首に大差を付けて勝利し、11月24日に大統領宣誓を行い大統領職に就任した。



初代

アカーエフ大統領



第2代

バキーエフ大統領



第3代

オトゥンバエヴァ大統領



第4代

アタムバエフ大統領



第5代

ジェエンベコフ大統領

Ⅲ. 内政

- 独立時期: 1991年8月31日
- 政体: 議会制共和国。元首は大統領(任期6年)
- 議会: 一院制のキルギス議会(議席数120, 任期5年, 任期は2020年10月にまで)
- 大統領: ソオロンバイ・ジェエンベコフ (2017年12月～。任期: 2023月まで)
- 議会議長: ダスタン・ジュマベコフ(2017年10月～)
- 首相: サパル・イサコフ(2017年8月～)



ジェエンベコフ大統領



ジュマベコフ議会議長



イサコフ首相



アブディルダエフ外相

1. 内政概況

(1)独立後の大きな流れ

1990年～2000年	アカーエフ政権による民主化
2005年3月	「チューリップ革命」(大統領による親族支配と野党との対立)
2005年8月～2010年4月	バキーエフ政権(09年8月より2期目)
2010年4月	4月政変(バキーエフ政権崩壊・暫定政府樹立)
2010年6月	南部民族騒擾(死者470名)
2010年6月	国民投票(新憲法及びオトゥンバエヴァ暫定大統領を承認)
2010年10月	キルギス議会選挙
2010年12月	オトゥンバエヴァ大統領の下, アタムバエフ内閣発足
2011年12月	10月の大統領選挙を経て, アタムバエフが大統領就任。首相はハバノフ。
2012年9月	ハバノフ首相が辞任, サティバルディエフ内閣発足
2014年4月	サティバルディエフ首相が辞任, オトルバエフ内閣発足
2015年5月	オトルバエフ首相が辞任, サリエフ内閣発足
2015年10月4日	キルギス議会選挙
2016年4月	サリエフ首相が辞任, ジェエンベコフ内閣発足
2016年12月11日	憲法改正に関する国民投票実施
2017年8月	ジェエンベコフ首相が大統領選挙立候補のため辞任, イサコフ内閣成立
2017年10月	大統領選挙実施, ジェエンベコフ前首相が勝利
2017年11月	ジェエンベコフが大統領就任, 首相はイサコフが続投

(2)最近の内政の状況

2010年

4月、公共料金等の値上げ、大統領親族支配及び生活の困窮に対する不満から首都及び地方各地で反政府集会が発生し、群衆と治安部隊との衝突で約90名の死者が発生、バキーエフ政権が事実上崩壊した。野党勢力はオトゥンバエヴァ社会民主党党首を議長として暫定政府樹立を宣言した(4月政変)。

6月には南部オシュでキルギス系とウズベク系住民の間で大規模な民族衝突が発生し、約470名の死者が生じた。6月27日、暫定政府は国民投票を無事実施し、強い大統領制から議院内閣制への移行を内容とする改正憲法案が採択され、またオトゥンバエヴァ暫定政府議長の暫定大統領(2011年12月末まで)就任が国民の大多数の賛成で採択され、中央アジアで初めて議会制民主主義が導入された。

10月、キルギス議会選挙が実施され、12月に連立与党が結成されるとともに12月にアタムバエフ社会民主党共同党首を首班として新内閣が発足した。

順位	政党名	得票率	議席数
1	「アタ・ジュルト(祖国)」	8.47%	28
2	キルギス社会民主党(与党)	7.83%	26
3	「アル・ナムイス(尊厳)」(与党)	7.57%	25
4	共和国党	6.93%	23
5	「アタ・メケン(祖国)」(与党)	5.49%	18

2010年10月キルギス議会選挙結果

2011年

10月30日に大統領選挙が実施され、アタムバエフ候補(当時首相)が62.52%の得票を得て圧勝。12月1日に大統領に就任した。それと同時に新たな連立与党が結成され、ババノフ内閣が発足した。

2012年

8月22日、「アル・ナムイス」党及び「アタ・メケン」党が連立与党から脱退し、ババノフ首相は辞任した。社会民主党はサティバルディエフ大統領府長官(当時)を首相候補として擁立。9月6日に大統領によりサティバルディエフ首相が任命された。

順位	候補者	得票率
1	アタムバエフ候補(首相) (社会民主党)	62.52%
2	マドゥマロフ候補(元議会議長) (「フトゥン・キルギスタン」党)	14.78%
3	タシエフ候補(元非常事態大臣) (「アタ・ジュルト」党)	14.32%

2011年10月大統領選挙結果

2014年

3月18日、「アル・ナムイス」等が連立与党から脱退し、連立与党が崩壊、サティバルディエフ内閣は総辞職した。連立与党3党はオトルバエフ前第一副首相を首相候補に擁立し、同年4月4日、オトルバエフ内閣が発足した。

2015年

2015年4月にクムトール金鉱山の運営会社の運営をめぐる交渉が暗礁に乗り上げ、マムイトフ・キルギスアルティン会長が辞任し、その後内閣閣僚が相次いで辞任したため、2015年4月24日にオトルバエフ首相及び内閣は総辞職した。後任にはサリエフ経済大臣が首相に就任した。8月にはユーラシア経済同盟に正式に加盟した。

10月4日に任期満了に伴うキルギス議会選挙では、6つの政党が議席を獲得した。10月28日に招集された新会期において、アタムバエフ大統領は社会民主党に与党形成を命じ、トウルスンベコフ社会民主党党首は、「キルギスタン」党、進歩党、「アタ・メケン」党の計4党と連立を組むことを11月2日に発表した。

順位	政党名	得票率	議席
1	キルギス社会民主党	27.43%	38
2	「共和国アタ・ジュルト(祖国)」党	20.7%	28
3	「キルギスタン」党	12.87%	18
4	進歩党	9.3%	13
5	「ビル・ボル(一つにあれ)」党	8.5%	12
6	「アタ・メケン(祖国)」党	7.75%	11

2015年10月キルギス議会選挙結果

2016年

3月にウズベキスタンがジャララバード州境の国境未画定地に軍隊を派遣し、併せて野党が未画定地にあるウンガル・トー山の電波塔施設を政府が秘密裏にウズベキスタンに割譲しようとしたと発表するなど、政治的な危機が高まった。また、前年10月に行われたイシククリ州北岸道路の改修に関する入札で、サリエフ首相とマラバエフ運輸・通信大臣の対立が先鋭化し、最終的にサリエフ首相は辞任した。

それに伴いソオロンバイ・ジェエンベコフ大統領府第一副長官が首相に就任し、弟のアスィルベク・ジェエンベコフ議会議長は議長職を辞した。議長職にはチュヌバイ・トウルスンベコフ社会民主党党首が就任した。

8月には再度ウズベキスタンがジャララバード州境の国境未画定地に侵入したが、9月に撤退した。

9月には、CIS25周年記念首脳会合がビシュケクにおいて実施され、また第2回世界遊牧民競技会がイシククリ湖畔において開催され、日本を含む世界62か国及び地域が参加し、NHKを含む世界35か国で報道された。さらに、11月にはCIS首相会合がビシュケクで開催された。

9月から開始された議会では、憲法改正問題を巡るアタムバエフ大統領とテケバエフ「アタ・メケン」党党首との対立が顕在化するなどした結果、11月2日社会民主党、キルギスタン党、「ビル・ボル」党の3党からなる連立与党(計68議席)が形成された。議会では、憲法改正が活発に議論され、国民投票を通じて憲法改正をする動きが強まり、12月11日に国民投票が行われ、8割近くの支持で憲法改正が実施された。

2017年

2月にババノフ共和国党党首等の有力政治家が立候補を表明し、大統領選挙に対する関心が高まる中、シャイダルベコヴァ中央選管委員長はアタムバエフ大統領との会談で、選挙日を11月19日とすると発言した。その後、5月に議会で憲法修正案が可決され、選挙日は10月15日となった。8月にジェエンベコフ首相が大統領選挙に立候補するため辞任し、後任にはイサコフ大統領府長官が就任した。

10月に大統領選挙が実施された結果、与党社会民主党が推すジェエンベコフ前首相が、野党共和国党の党首であるババノフ元首相に勝利した。

ジェエンベコフは11月24日に宣誓を行い大統領に就任した。

順位	候補者	得票率
1	ジェエンベコフ前首相(社会民主党)	54.22%
2	ババノフ元首相(共和国党)	33.49%
3	マドゥマロフ元議会議長	6.57%
4	サリエフ元首相	2.55%

(3)政治体制に関する国際評価

英 Economist Intelligence Unit の民主化指数(Democracy Index) 2016 年版では総合順位 98 位(全 167 国中。前年度 93 位)。他の中央アジア諸国は「権威主義体制」とされる中、唯一「混合体制」に分類されている。ワシントンに本拠を置く平和基金(The Fund for Peace)が発表する脆弱国家指数(Fragile States Index)2017 年版ではキルギスは中央アジア地域では、タジキスタン(61 位)、ウズベキスタン(63 位)に次ぐ、65 位で注意(Warning)レベルの状況。

2. キルギス憲法による三権分立

2010年6月の国民投票で採択された新憲法により、キルギスは議会制共和国となった。新憲法は、大統領権限の縮小、議会権限の拡大を特徴としており、全9章114条から構成(2010年6月27日採択、2016年12月11日の国民投票によって改正、2017年1月15日に施行(ただし第70、72、75、81、87条のみ2017年12月1日に施行))。

(1)2017年施行の憲法改正の特徴

2016年12月の国民投票によって可決された憲法改正は、改正の規模としては小規模ながら、首相及び議会の権限を強化するものである。首相の権限強化の例としては、第86条第1項の議会に対する政府信任問題の提起が従来の1回から2回に増加し、第87条では議会多数派指導者の協議後、大統領の同意なしに閣僚を解任することが可能になった。

議会の権限強化の例としては、第72条で議員が首相及び第一副首相を兼任できる点、第70条で議会内連立から脱退が困難になり(会派内全議員の3分の2以上の同意が必要)、連立が安定すること、第84条では議会多数派形成の日数が従来の15労働日から25労働日に増加したことなどが挙げられる。

このほか、第26条で大量虐殺又は大規模環境被害に対する刑事責任の時効が適応されないことや、裁判官の任命等が改正された。

(2)大統領に関する規定

①地位

憲法によれば、大統領は国家元首(第60条1項)、キルギス共和国軍の最高司令官(第64条8項)である。6年の任期及び再選の禁止が規定されている(第61条)。

②権限

大統領権限は旧憲法と比べ大幅に削減された。人事権については、国防、国家安全保障担当の閣僚の任免権、共和国軍参謀本部構成員の任免権、大統領府長官の任免権は大統領が専属的に有しているものの、検事総長の任免は議会の同意を要し、又は議会に候補者を提示する(最高裁判所判事・地裁判事・中央選管構成員(3分の1)・会計検査院構成員(3分の1))に止まる。大統領は法案への署名権、議会への法案差戻し権を有するが、大統領が署名を拒否しても議会が再審議の結果当初案を採択すれば、議会議長がこれに署名・公布できる(第81条)。また、大統領は、国家を国内外において代表するが、国際交渉・条約署名には首相の同意を必要とする(第63条6項)。

③大統領府長官

憲法上、大統領府長官に係る規定はないが、大統領府長官は、大統領の政策実施、関係閣僚との調整のために政治的に重要な役割を果たす。

(3)立法府(キルギス議会(ジョゴルク・ケネシュ))に関する規定

①全般

「最高の代表者機関」とされ「立法権及び監督機能を行使」する(第70条)。任期5年、議席数120議席で、比例代表制で選出される。被選挙権は、21歳以上のキルギス国籍の者に認められる。またキルギス全国で得票率が7%、各州・ビシュケク市・オシュ市で得票率が0.7%を下回った政党は議席を獲得できないため、議会は上記得票率を得た政党で議席を分け合うことになる。2017年12月現在の議会多数派与党は、アタムバエフ大統領が設立した与党「社会民主党」(38議席)を中心に、「キルギスタン」党(18議席)、「ビル・ボル」党(12議席)の3党で形成されている。

②権限

国民投票・大統領選挙の実施決定/憲法改正/法律の可決/国際条約の批准・無効宣言/領土・国境問題の決定/国の予算及び決算の承認/恩赦/政府活動計画の承認, 政府構成及び人事の決定(国防・安保担当を除く)/政府の共和国全国開発計画の承認/政府信任・不信任の決定/大統領提案に基づく最高裁判事・中銀総裁の任免/中央選管・会計検査院の3分の2の構成員の提案(与党, 野党が各々3分の1ずつ提案)・**任免/大統領による検事総長の任免への同意/議員総数の3分の1の提議・議員総数の3分の2以上の同意による検事総長の解任/非常事態令の導入, 右に関する大統領令の承認・拒否/戦争問題・戒厳令導入・戦時状態宣言の決定, 右に係る大統領令の承認・拒否/共和国軍使用の決定/首相, 検事総長, 国立銀行総裁, 会計検査院長官の年次報告の聴取/大統領弾劾の提議, 大統領職の剥奪の決定等。**

(4)行政府・首相に関する規定

①行政権

政府はキルギス議会に対して報告義務を有し, 本憲法が定める範囲内において議会に対し責任を負う(第85条第1項)。憲法は以下を政府の実施事項として挙げている。

その他, 憲法及び法律の執行/政府の国内政策及び対外政策の実施/法律, 国民の権利・自由, 社会秩序保護, 犯罪対策に係る措置の実施/国家主権及び領土一体性の保全, 憲法秩序の防衛, 国防能力, 国家安全保障, 法秩序の強化に係る措置の実施/財政, 物価, 料金, 投資, 税金に係る政策の実行/国庫業務, 国庫の執行に係る議会への報告/国有資産の運用/社会・経済・文化分野の総合政策の実施/全国経済・社会・科学技術・文化開発計画の策定・実施/対外経済活動の実施/民間社会との相互協力等規定されている。

②首相

憲法上の規定では, 首相は以下の事項を遂行する(第89条)。

- ・ 政府を指揮し議会に対し政府の活動につき責任を負う。
- ・ 全ての行政機関による憲法及び法律の施行を保証する。
- ・ 交渉を行い国際協定に署名する。
- ・ 閣議を執り行う。
- ・ 政府令及び決定に署名し, その実施を確保する。
- ・ 行政機関の長を任免する。
- ・ 地方行政機関長を任免する。
- ・ 本憲法及び法律で規定されたその他の権限を行使する。

(5)地方に関する規定

①キルギスの地方区分は7州及び2特別市(ビシュケク市及びオシュ市)から構成される。

②キルギスの中央・地方統治制度は, 中央―州―地方―「アイル・オクモトゥ」(市町村等)の4つのレベルに分かれており, 地方自治権は, 最小行政単位である「アイル・オクモトゥ」に認められている。

③地方自治行政機関の長は, 首相が任免する。

(憲法第111条)

第1項 地方自治機関は以下のとおりとする。

地方議会(ケネシュ)―地方自治代表機関

地区行政府(アイル・オクモトゥ)・市役所―地方自治行政機関

第2項 地方自治行政機関及びその公務員はその活動について地方議会に説明責任を負う。

IV. 経済

- GDP: 65.5 億ドル, 一人あたり GDP:1,077ドル(2016 年)
- 経済成長率 2016 年 3.8%(2017 年 3.0%, IMF 予想)
- インフレ率 2016 年-0.5%(2017 年 3.6%, IMF 予想)
- 主要産業: 鉱山業(特に金採掘), 農業(畜産, 小麦, たばこ等)
- 貿易額 54.63 億ドル, 輸出 15.44 億ドル, 輸入 39.19 億ドル(2016 年)
- 主な貿易品目: 輸出 貴金属(33.8%), 鉱物製品(14.9%), 繊維(11%), 野菜(8.8%)
輸入 鉱物(22%), 運輸関連製品(13%), 機械(12%), 化学製品(9%)
- 主な貿易相手国: 輸出 スイス(33.5%), カザフスタン(13.5%), ロシア(9.38%), UAE(5.9%)
輸入 ロシア(31.2%), 中国(25.3%), カザフスタン(16.6%), トルコ(4.0%), 米(3.0%)

1. 経済体制

キルギスは旧ソ連諸国の中で最も早く市場経済化に方向転換した国である。1998 年には旧ソ連の中でいち早く WTO(世界貿易機関)に加盟。基本的な市場経済制度は比較的整備されているが、個別の経済関係法が不備で、法の不明確さに加え、汚職・腐敗が根強く残っている。世界銀行の発行する Doing Business 2017 では第 75 位で電力供給・国際貿易・破産に関する項目の評価が特に低い。

現在はロシア・カザフスタン・ベラルーシが結成したユーラシア経済同盟加盟に 2015 年 8 月 5 日に正式加盟し、ロシアやカザフスタンに対する農産物や軽工業製品の輸出を推進している。

2. 主要産業

クムトール金鉱山以外に有力な産業が存在せず、同鉱山が GDP の 10%、輸出の 30%を占める。農業(牧畜, 小麦, 綿花, タバコ等)が 10%となっている。

また 100 万人以上が海外(ロシア・カザフスタン等)に出稼ぎに行っていると言われ、彼らのキルギスへの送金金額は 19.9 億ドル(2016 年)にも及び、GDP の約 30%を占める。これらの資金が不動産や貧しい南部におけるセーフティーネットとなる等で国内経済に還流されており、ロシア経済危機による送金金額の減少は国内経済に大きな影響を与える。

WTO 加盟国の地位を生かした中国やトルコ製品の周辺国への再輸出が盛んであったが、ユーラシア経済同盟に加盟し、域外国に対する関税率が上がり、今後廃れるとの見方が強い。

3. ユーラシア同盟加盟に伴う無償・有償援助、及びロシアのキルギス経済への影響

ユーラシア経済同盟加盟に伴うキルギス経済への悪影響(輸出産業を持たないキルギスに対してロシアやカザフスタンからの輸入が急増すると予想される)を軽減するために、2014 年 12 月、ロシア・キルギス発展基金(設立資本金は 10 億ドル。5 億ドルはロシアが出資、5 億ドルはロシアからキルギスへの優遇金利の借款)の設立に合意した。また、ロシアからの無償資金協力 2 億ドルが支出された。

キルギスはこれらの資金を用いて、ユーラシア経済域内基準に合致する検疫・通関システム構築を行い、従来から競争力を有する農産品(牛乳, 果実等)や軽工業製品の輸出拡大を目指している。また、中小企業による新たな産業育成を行う企業に対しては低利で融資を行う予定。

2013 年露ガスプロム社が破産寸前の「キルギス・ガス」を 1ドルで買収し、傘下に収めるなど、特に石油、天然ガス分野で大きな影響力を持っている。2016 年 1 月にカンバラタ第 1 水力発電所及びナリン川上流水

力発電所群建設に関するロシアとの協定を破棄したが、キルギス政府関係者はロシアの経済危機によって建設の可能性が減少したことで、新たな投資先を探す必要が生じたことを理由に挙げており、キルギス・露関係への影響を否定している。

4. 中国の無償・有償援助

大規模な経済支援プロジェクトを行っている。ビシュケク市道路整備計画(10 億元≒1.8 億ドル)の無償資金協力の他、第二南北道路第1, 2 フェーズ(2018 年完成予定, 4 億ドル。なお第2・第3 フェーズ総額 4.5 億ドルは交渉中)、ビシュケク・ナリン・トルガルト道路(2 億ドル)、オシュ・バトケン・イスファナ道路(9,145 万ドル, 140km)、ダトカ変電所及びダトカ・ケミン間送電線(2.08 億ドル)、ビシュケク火力発電所近代化(3.86 億ドル)などの有償資金協力を実施。また孔子学院の設置、中国語教育を実施する学校を建設する等、ソフト面での影響も増大している。

キルギスは中国・キルギス・ウズベキスタン間鉄道の建設や中国・キルギス投資基金の設立等を中国側に求めている。



V. 外政

1. 外交の基本方針

- (1)ロシアとの緊密な関係を重視(特に政治・軍事分野, エネルギー分野, 貿易等の経済面で密接な関係を有する)しつつ, 経済進出の著しい中国, また米国やトルコ等の中でのバランス外交を標榜。
- (2)CIS の枠内で, 1996 年 3 月にロシア, ベラルーシ及びカザフスタンと関税同盟条約及び統合強化条約を締結(両条約には後にタジキスタンが参加), その後一層の経済統合を指向してナザルバエフ大統領が提唱したユーラシア経済共同体に 2000 年の設立当初から加盟した。ロシア・カザフスタン・ベラルーシの三国は「関税同盟」を 2010 年からスタートさせた。キルギスも加盟を目指し, 2014 年 5 月にユーラシア経済加盟へのロードマップに署名し, 2014 年 12 月 23 日モスクワでのユーラシア経済協議会首脳会議で加盟条約に署名し, 2015 年 5 月には加盟条約に係る議定書に署名。キルギス国内の批准手続きは終了し, 他加盟国の国内批准が 2015 年 8 月に完了し, 正式に加盟した。安全保障分野では集団安全保障条約機構(CSTO, 2013 年議長国, 同年 5 月ビシュケクにおいて首脳会合開催)に加盟しており, カント空軍基地がロシアに貸与されている等, ロシアの影響力が強い。なお, キルギスは 2016 年 CIS の議長国であり, 9 月に首脳会合が, 11 月に首相会合がビシュケクで開催された。
- (3)その一方で, 中国が主唱する上海協力機構(SCO, 2013 年議長国, 同年 9 月ビシュケクにおいて首脳会合開催)及びアジアインフラ投資銀行(AIIB)に創設国として参加しており, 中国のシルクロード経済ベルト・一帯一路計画にも賛意を示している。習近平主席とは毎年のように会談を行うなど, 隣国かつ最大の援助国である中国にも配慮をしている。
- (4)露・中のほか, カザフスタン, トルコと「戦略的パートナーシップ」関係を結んでおり, 政治・経済・文化等の深い関係を有している。ただしカザフスタンとは 2017 年 10 月のアタムバエフ大統領のカザフスタン政府批判, トルコとはキルギス国内にあるギュレン系教育施設を巡って意見の食い違いが表面化した。
- (5)米とは, 2015 年にウズベク人弁護士に対する米務省人権擁護賞授与を発端に関係が悪化, キルギスが米との支援促進協力協定を破棄したため, 関係は停滞している。その一方で EU 日・韓・中東諸国ともそれぞれ良好な関係を保っている。
- (6)ウズベキスタンとの関係は, ミルジヨーエフ大統領就任後, 劇的に改善した。2017 年には両国首脳が相互訪問を行う等, 政治・経済関係がカリモフ大統領時代に比べて大きく進展している。
- (7)国際機関では欧州安全保障協力機構(OSCE), アジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA), や国連関連機関, アジア開発銀行, 欧州開発銀行, イスラム開発銀行等に加盟している。

2. 最近のキルギス外交

- (1)対露外交:ロシアは「戦略的パートナー」と位置付けられている。また 2014 年よりロシアから軍事技術支援を開始。アタムバエフ前大統領はプーチン大統領とは年に数回会談を行っていた。
- (2)対中外交:2013 年 9 月, 習近平国家主席との間で「キルギス・中国戦略的パートナーシップ関係樹立共同宣言」に署名。ビシュケク熱併給発電所近代化(386 百万ドル), 第二南北道路建設(400 百万ドル)等の巨額の支援文書に署名。また, キルギスはインフラへの投資を期待して, アジアインフラ投資銀行の創設国の一つとなった。
- (3)対米外交:アタムバエフ大統領は 2013 年 6 月, 現在, アフガン作戦のため米軍が駐留しているマナス輸送中継センターに係る現行の協定を 2014 年 7 月 11 日以降は延長しない旨のキルギス国内法に署名。2014 年 6 月に閉鎖式典を行い, 完全に撤退。2015 年 7 月にウズベク人弁護士 A.アスカロフ氏に対する米務省人権擁護賞授与に関連して, キルギス政府がキルギス・米間支援促進協力協定を一方的に破棄し

た。他方、2015年10月末にはケリー国務長官がキルギスを訪問、C5+1での会合を定期化するなど多国間での関係改善活動を行っている。

(4)対トルコ外交：近年、トルコとの二国間関係の強化に積極的。要人往来も活発であり、アタムバエフ大統領が大統領就任後初の外遊先としてトルコ訪問(2012.1)した他、2014年6、9月に、2016年5月にも訪問した。一方でギュレン系の学校の閉鎖をめぐって両国政府で対立が起こっている。

VI.国防

- 兵力:総兵力 10,900 人(陸軍 8,500 人, 空軍 2,400 人), 準兵力 9,500 人(ミリタリー・バランス 2017)
- 加盟する軍事同盟: 集団安全保障協力機構(CSTO), 上海協力機構(SCO)

1. ロシアとの軍事協力及びカント露空軍基地

- ・ 1941 年開設。2003 年 9 月, 露・キルギス間で集団安全保障条約機構(CSTO)即応部隊に係る協定を締結, 15 年間の基地使用に合意。将校 250 人, 即応部隊 150 人駐留。
- ・ キルギスには露軍関連 4 施設(カント空軍基地, チャルドバル海軍通信所, カラコル魚雷実験所, マイルー・スー地震観測所)があり, カント空軍基地は無償提供, その他 3 施設の借料は年間約 450 万ドル。
- ・ これら 4 施設を包括的にカバーする協定として, 2012 年 9 月, 露統合軍事基地協定を締結。2017 年 1 月に発効し, 15 年間の期限に加え, 5 年間の自動延長を伴う。借料は 450 万ドル/年で据え置き。
- ・ 2012 年に 11 月にロシアがキルギスの軍備近代化に 11 億ドルを支援し, BMP-70(歩兵戦闘車)等の兵器を供与することで合意。

2. 米軍マナス中継輸送センター

「9.11」米国同時多発テロ後の 2001 年 12 月, アフガニスタンにおける「対テロ作戦」の拠点として開設。ウズベキスタン駐留米軍が撤退した 2005 年 11 月以降, 中央アジア唯一の米軍基地として機能。2009 年 6 月, 「マナス中継輸送センター」に名称変更。同センターでは, 約 1,300 名の米軍兵士, 約 200 名の米民間人, 約 700 人のキルギス民間人が雇用され, 毎月 500~600t の物資, 約 5 万人の米兵の輸送を実施。改称の際, 米国との間で, 基地使用料の増額(約 3 倍: 1,740 万ドル/年→6,000 万ドル/年)及び対キルギス支援につき合意した(同年 6 月 22 日調印)。2013 年 6 月, アタムバエフ大統領は, 2014 年以降の駐留は認めない旨の国内法に署名し, 2014 年 6 月に閉鎖式典を実施し, 完全に撤退。

3. 中国との軍事協力

キルギスは上海協力機構に加盟しており, 2013 年には議長国を務めた。主にウイグル人の独立運動に関係する治安・テロ対策分野での協力を行っており, 自動車車両等の供与が行われている。

VII.我が国との関係

国家承認日 1991年12月28日 外交関係開設日 1992年1月26日
 日本大使館開館 2003年1月27日(駐在官事務所)→2010年1月(特命全権大使に格上げ)
 (駐日キルギス大使館は2004年4月に開館)

1. 外交関係樹立, 大使館開設, 格上げ

1991年8月31日のキルギスの独立宣言後、我が国は同年12月28日にキルギスを国家承認し、1992年1月26日に外交関係を樹立した。在キルギス大使館は、在モスクワ大使館兼轄、在カザフスタン大使館兼轄を経て2003年1月に在キルギス日本国大使館が開設(駐在官事務所)。2010年1月、大使館に格上げされた。

2. 要人往来(下図参照)

(1)訪日(1992年以降)		2007年11月	バキエフ大統領(実務訪問賓客)
		2007年12月	ヌル・ウル・ドスボル副首相(第1回水サミット)
1992年10月	チングイシェフ首相(旧ソ連支援東京会議)	2008年11月	アブドゥラザコフ元国務長官(秋の外国人叙勲)
1993年4月	アカエフ大統領(公式実務訪問)	2009年5月	スラマイノフ運輸通信大臣(無償資金協力関係)
1994年11月	ジュマゲーロフ首相(第1回経済合同会議)	2010年12月	イサコフ運輸通信大臣(無償資金協力関係)
1996年10月	ジュマゲーロフ首相(キルギス支援国会合)	2011年2月	オムルクロフ・ビシケク市長(環境省主催会合)
1996年11月	ジュマゲーロフ首相(第3回経済合同会議)	2011年8月	ババノフ第一副首相(JBIC等主催会合)
1997年5月	コイチユマノフ経済大臣(ADB年次総会(福岡))	2011年10月	マムベトジャノフ財務大臣(JICA等主催会合)
1998年8月	アブドゥラザコフ国務長官(大統領訪日先遣隊)	2012年7月	ポロノフ非常事態相(世界防災関係会議 in 東北)
1998年10月	アカエフ大統領(非公式)	2012年10月	オトルバエフ第一副首相, ラヴロヴァ財相 (IMF世銀総会)
2000年2月	ムラリエフ首相(第5回 経済合同会議)		
2001年6月	バキエフ首相(EBRD主催投資会議)	2012年11月	アブディルダエフ外相(「中央アジア+日本」対話・第4回外相会合)
2001年11月	イマナリエフ外務大臣(外務省賓客)	2013年1月	イサコフ大統領府副長官(戦略的実務者招聘)
2002年1月	イマナリエフ外務大臣	2013年2月	アタムバエフ大統領(実務訪問賓客)
2003年11月	オトルバエフ副首相(UNCTAD会合)	2013年10月	サディコフ教育・科学大臣(筑波大学行事)
2004年1月	アイトマトフ外務大臣(外務省賓客)	2013年11月	ナルイムバエフ大統領府長官(JICA招へい)
2004年4月	アカエフ大統領(実務訪問賓客)	2014年11月	ジェエンベコフ議長(参議院議長招へい)
2005年6月	ボルジュロヴァ副首相代行, ムラリエフ経済産業貿易大臣(万博賓客)	2015年3月	ポロノフ非常事態大臣, サリエヴァ教育科学大臣(第3回国連防災世界会議)
2006年6月	ジェクシエンクロフ外務大臣(「中央アジア+日本」第2回外相会合)	2017年3月	アブディルダエフ外相
2006年9月	ルステンベコフ非常事態大臣(防災研修)		

(2)キルギス訪問(1992 年以降)		2006 年 8 月	海部元総理大臣
1992 年 4 月	渡辺外務大臣	2008 年 7 月	山本経済産業大臣政務官
1997 年 7 月	対ロシア・中央アジア対話ミッション(団長:小淵恵三衆議院議員)	2012 年 1 月	浜田外務大臣政務官
1997 年 9 月	麻生経済企画庁長官	2014 年 7 月	岸田外務大臣(「中央アジア+日本」対話第 5 回外相会合)
1999 年 8 月	武見外務政務次官	2014 年 8 月	参議院ODA調査団(団長:佐藤正久参議院議員)
2002 年 4 月	杉浦外務副大臣	2015 年 4 月	藪浦外務大臣政務官
2002 年 7 月	杉浦外務副大臣	2015 年 5 月	アントニオ・猪木参議院議員
2003 年 1 月	土屋外務大臣政務官	2015 年 10 月	安倍総理
2004 年 8 月	川口外務大臣	2015 年 12 月	自民党国際局(田中和徳衆議院議員ら 4 名)
2005 年 7 月	福島外務大臣政務官	2016 年 4 月	山田外務大臣政務官
2005 年 8 月	川口総理大臣補佐官	2017 年 9 月	武見敬三参議院議員(AFPD の招へいにて)
2005 年 11 月	衆議院外務委員会公式派遣議員団(団長:原田義昭外務委員長)		

3. 「中央アジア+日本」対話

(1)外相会合

中央アジア地域の地域間協力を促進するために、2004 年に「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、外相会合が 3 回①2004.8 アスタナ(カザフスタン)、②2006.6 東京、③2010.8 タシケント(ウズベキスタン)それぞれ実施された。2006 年の第 2 回外相会合で採択された「行動計画」(協力の 5 本柱:①政治対話、②地域内協力、③ビジネス振興、④知的対話、⑤文化交流・人的交流)に基づき、日・中央アジア諸国間で協力が行われており、2010 年の第 3 回外相会合で右進捗報告がなされた。2012 年 11 月には東京にて第 4 回外相会合が開催され(地域協力促進のための 5 本柱を表明:①環境、省エネ・再生可能エネルギー、②ミレニアム開発目標の達成と格差是正、③アフガニスタン安定化、④防災、⑤貿易・経済)

第 5 回外相会合は 2014 年 7 月にキルギス・ビシュケクで開催、共同声明及び農業ロードマップを採択。

第 6 回外相会合は 2017 年 5 月にアシガバットで開催され、共同声明、ロードマップ、運輸・ロジスティクスに関するイニシアティブが採択された。

(3)SOM 及び東京対話

同枠組みでは、これまでに 11 回の高級実務者会合(SOM)を開催した他、10 回の東京対話を開催している。直近では、2016 年 3 月に公開シンポジウム形式にて第 8 回東京対話「中央アジアにおける連結性改善に向けた課題と地域協力の可能性」が実施され、同年 9 月には第 9 回東京対話「知らざる中央アジア:その魅力と日本との絆」、更に 2017 年 8 月には第 10 回東京対話「日・中央アジア関係の今と未来を展望する」がそれぞれ開催された。

(4)日本・中央アジア経済フォーラム

2011 年 7 月 26 日には、我が国官民と経済交流の方策を協議するため、キルギスを含む中央アジア諸国から経済関係省庁代表等が参加して「日本・中央アジア経済フォーラム」が開催された。

4. 政治

(1)衆議院外務委員会公式派遣団のキルギス訪問(2005年11月9-11日)

構成: 原田義昭外務委員長(団長、自民)、中谷元議員(自民)、谷本龍哉議員(自民)、小野寺五典議員(自民)、篠原孝議員(民主)、吉良州司議員(民主)他同行者2名。

主な会談: バキーエフ大統領、クロフ首相、テケバエフ議会議長、ジェクシエンクロフ外相。

(2)バキーエフ大統領の訪日(2007年11月(実務訪問賓客))

会談等: 福田総理との首脳会談, 両陛下との御会見, 渡辺内閣府特命担当大臣の表敬, キルギス貿易・投資セミナー出席。成果文書:「新たな友好, パートナーシップ及び協力に関する共同声明」(平成19年11月14日)。

(3)浜田外務政務官のキルギス訪問(2012年1月)

主な会談: アタムバエフ大統領, ババノフ首相, カザクバエフ外務大臣。

(4)オトルバエフ第一副首相の訪日(IMF・世銀総会(2012年10月))

主な会談: 枝野経産大臣, 榛葉外務副大臣, 財務副大臣, 小寺 JICA 理事, 黒田 ADB 総裁と会談し, キルギス投資促進ラウンドテーブルに出席。

(5)アタムバエフ大統領の訪日(2013年2月末~3月(実務訪問賓客))

主な会談: 両陛下との御会見, 安倍総理, 伊吹衆議院議長, 山口公明党代表, 河井衆議院外務委員長, 小寺 JICA 理事長等。

【成果文書】両国首脳間共同声明「日本国とキルギス共和国との友好, パートナーシップ及び協力の更なる深化に関する共同声明」(2013年2月27日), 経済産業省とキルギス経済省との間の協力覚書, 文部科学省とキルギス教育・科学省との間の教育分野における協力覚書, 総務省消防庁とキルギス非常事態省との間の防災分野における協力覚書, 対キルギス一般プロジェクト無償資金協力「ビシュケク—オシユ道路クガルト川橋梁架け替え計画(詳細設計)」交換公文。

同行者: オトルバエフ第一副首相, アブディルダエフ外相, イサコフ大統領府副長官等。

(6)ナルィムバエフ大統領府長官の訪日(2013年11月(JICA 招へいプログラム「日本の国会運営・選挙制度」))

主な会談: 岸外務副大臣, 中谷元友好議連会長, 小寺 JICA 理事等。

(7)岸田外務大臣のキルギス訪問及び「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合出席(2014年7月)

主な会談: アタムバエフ大統領表敬、アブディルダエフ・キルギス外相、カミロフ・ウズベキスタン外相、メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相、イドリソフ・カザフスタン外相、「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合(アスロフ・タジキスタン外相とは立ち話を実施)。

マルチでは、「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合共同声明に署名、農業分野地域協力量ロードマップを採択。日・キルギス二国間では、無償資金協力「オシユ州, ジャララバード州及びタラス州道路維持管理機材整備計画」E/N 及び無償資金協力「人事育成奨学計画」E/N に署名(日本側: 岸田大臣、キルギス側: ラヴロヴァ財務大臣)。

(8)参議院 ODA 調査団第4班のキルギス来訪(2014年8月)

構成: 佐藤正久参議院議員(団長、自民)、江島潔参議院議員(自民)、磯崎哲史参議院議員(民主)、山田太郎参議院議員(みんなの党)、小池晃参議院議員(共産)他同行者3名。

主な会談: ジェエンベコフ議会議長、イマナリエフ議員(国際問題委員長)、オトルバエフ首相、カプタガエフ・イシククリ州知事。JICA 一村一品プロジェクト(イシククリ州カラコル市)及び日本センター(ビシュケク)を

視察。

(9) ジェエンベコフ議会議長訪日(2014年11月, 山崎参議院議長の招へい)

構成: スルタンベコヴァ副議長, サマコフ対日議連長, カイケフ外務次官等。

主な会談: 天皇陛下, 安倍総理, 山崎参議院議長, 伊吹衆議院議長, 田中 JICA 理事長。

(10) 藺浦外務政務官のキルギス訪問(2015年4月)

主な会談: ジェエンベコフ議会議長, ナルィムバエフ大統領府長官, アブディルダエフ外相。

(11) 安倍総理の中央アジア訪問(2015年10月26日, 公式訪問)



安倍総理のキルギス訪問(2015年10月26日)

構成: 世耕内閣官房副長官ほか。

主な会談: アタムバエフ大統領, サリエフ首相。このほか 2002 年アクス事件及び 2010 年 4 月事件犠牲者記念碑に献花を行った。安倍昭恵総理夫人は JICA の一村一品ショップを見学したほか, 国際機関事務所長を務める 3 名の日本人女性と懇談を行った。また, 総理・総理夫人日程とは別にキルギス投資促進庁と民間ミッションとの間で投資フォーラムが開催された。

(12) 田中和徳衆議院議員ほか自民党国際局キルギス訪問(2015年12月20~22日, 党公式派遣)。

構成: 田中和徳衆議院議員(団長), 福田峰行衆議院議員, 穴見陽一衆議院議員, 木村弥生衆議院議員

主な会談: サリエフ首相, ジェエンベコフ議会議長。その他草の根・人間の安全保障無償資金協力引渡式出席及び JICA 一村一品ショップを視察。

(13) 山田外務政務官のキルギス訪問(2016年4月4~6日)

主な会談: イサコフ大統領府副長官, アブディルダエフ外相, バアティルベコフ議会国際問題・国防・安全保障委員長, バティラリエフ保健大臣。草の根・人間の安全保障無償資金協力引渡式出席及び JICA 一村一品ショップを視察。

(14) アブディルダエフ外相の訪日(2017年3月29~31日)

主な会談: 岸田大臣, 岸外務副大臣, 石井国交大臣, 中谷対キルギス友好議連会長, 北岡 JICA 理事長等。また富士通, 東京製綱等を訪問。無償案件 2 件(ビシュケク・オシユ道路雪崩対策計画: 総額 42 億 2,800 円(約 3,863 万米ドル相当), 道路維持管理機材整備場改善計画: 総額 4 億 4,100 万円(約 397 万米ドル相当))に署名。

(15) 武見敬三参議院議員のキルギス訪問(2017年9月19~21日)

主な会談: イサコフ首相, トゥルスンベコフ議長, アルティクバエフ議員, バティラリエフ保健大臣。国立母子医療センターを視察。AFPPD(人口と開発に関するアジア議員フォーラム)のアルティクバエフ議員(キル

ギス代表)の招へいで訪問。

5. 経済

(1)最近の経済関係・貿易高の推移

①日本の対キルギス貿易

(イ)貿易額(日本財務省貿易統計)

2013年	輸出 98.6 億円	輸入 0.8 億円
2014年	輸出 133.8 億円	輸入 1.2 億円
2015年	輸出 27.5 億円	輸入 3.2 億円
2016年	輸出 9.1 億円	輸入 0.4 億円

(ロ)主要品目(日本財務省貿易統計)

輸出 自動車部品, 車両用エンジン, ゴム製品(自動車用タイヤ)

輸入 食料品(はちみつ), 動物性原料(プラセンタ)

2015年6月に輸出の8割以上を占める右ハンドル中古車の輸入が禁止されたために貿易金額は大きく減少した。2016年も前年比7割近く減少した。

②日本からの直接投資(1995～2015年)合計 12.1 百万ドル (2015年実績:0.8 百万ドル)

1994年には参加企業14社の日本キルギス経済委員会が設立された(2005年4月以降休会状態)。

(2)日・キルギス観光振興委員会発足と第1回・第2回日・キルギス観光振興セミナー開催

- ・2010年4月, 大使館, JICA, 日本センターは日・キルギス観光振興委員会を発足。
- ・第1回日・キルギス観光振興セミナー(2010年9月, 於: 日本大使公邸)
- ・第2回日・キルギス観光振興セミナー(2011年6月, 於: 日本大使公邸)

(3)日・キルギス経済・投資促進シンポジウム

- ・第1回日・キルギス経済・投資促進シンポジウム(2010年10月)
- ・第2回日・キルギス経済・投資促進シンポジウム(2011年6月)

6. 国土交通省主催日・キルギス官民インフラ会議の開催

2016年10月, ビシュケクにおいて, 国土交通省と経済省傘下の投資促進庁(当時)が主催して「第1回日・キルギス官民インフラ会議」が開催され, 日本から花岡国土交通審議官及び清水建設, 日鐵住金, パナソニック, 日本信号, 三菱商事, 伊藤忠等約20社(43名)が参加し, 日本の「質の高いインフラ」技術の紹介とキルギス側のインフラ需要に関する紹介が行われた。2017年4月にビシュケクで麦島大臣官房審議官参加の下, 「質の高いインフラ」セミナーが開催され, 第2回会議は2017年9月に東京で開催された。



7. ビジネス・フォーラムの開催(投資環境整備ネットワーク)

2009年2月、ビシュケクにおいて、「日本キルギス・ビジネスフォーラム」(08年の山本香苗経産大臣政務官がキルギス訪問時に提案した「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」事業の一環として、ネットワーク設立に先駆けて開催されたもの)が開催された。(主催:(社)ロシアNIS貿易会,キルギス経済発展貿易省,後援:経済産業省,在キルギス大,キルギス大統領府附属投資会議)。参加者140名(うち日本側35名)。

Ⅷ.経済協力

1. 全般

我が国はキルギスに対して様々な形態の ODA を実施しており、その総額は 535.45 百万米ドル(2012 年までの合計)に上る。2000 年、JICA キルギス事務所を設置。2004 年 10 月、日・キルギス技術協力協定に署名。なお、キルギスに対しては、1993 年から円借款の供与を開始したが、その後、キルギス側の債務問題が顕在化したため、1999 年度以降は供与を実施していなかった。2014 年 7 月、岸田外務大臣より、「オシュ・バトケン・イスファナ間道路改修」及び「ビシュケク・オシュ間道路防災対策事業」にて新規円借款の供与意向を表明し、2015 年 10 月の安倍総理のキルギス訪問時に「国際幹線道路改善計画(オシュ・バトケン・イスファナ道路改修及びビシュケク・オシュ道路防災対策)」として 119.15 億円を供与することを定めた交換公文を署名。

アタムバエフ大統領は、2013 年 1 月、「2013 年～2017 年キルギス持続可能発展戦略(National Sustainable Development Strategy: NSDS)」を採択し、取り組むべき優先分野として、①持続可能な経済成長とマクロ経済の安定、②ビジネス・投資環境の改善、③金融セクターの発展、④戦略的経済分野の発展(農業産業、エネルギー、鉱物資源、運輸・通信、観光・サービス)、⑤地方の経済発展を挙げている。

2012 年 12 月、対キルギス国別援助方針を策定。援助の基本方針(大目標)は、「民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」。この下で、重点分野(中目標)として、(1)運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正(農村開発)、(2)社会インフラの再構築(保健医療・教育等)を掲げると共に、留意事項として、(1)日本企業の進出への貢献、(2)「中央アジア+日本」対話の下でのアフガニスタンの安定のための地域協力の促進、(3)国際機関・他ドナーとの連携、(4)関係者の安全対策が指摘されている。

ODA 実績(OECD/DAC 集計ベース、支出純額、単位:百万ドル)

年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2002	4.41	0.22	3.76	8.12
2003	14.17	10.74	6.34	31.23
2004	12.76	0.55	13.37	26.69
2005	1.30	9.01	10.64	20.95
2006	8.60	0.71	7.91	17.22
2007	2.18	5.53	7.98	15.68
2008	2.17	2.24	7.94	12.35
2009	2.07	5.54	10.14	17.35
2010	-0.34	13.87	9.63	23.16
2011	-0.37	20.46	9.81	29.90
2012	-0.41	8.07	11.90	19.57
2013	-0.39	6.64	11.23	17.48
2014	-0.40	11.00	10.65	21.24
2015	-0.39	33.79	8.72	42.12
累計	251.38	193.28	172.34	617.00

2. スキーム別

【有償資金協力(全 6 件総額 249.43 百万ドル)】

1993 年度「リハビリテーション借款」(65.00 百万ドル)/1994 年度「セクター・プログラム借款」(31.27 百万ドル)/1996 年度「マナス空港近代化計画」(54.54 百万ドル)/1996 年度「ビシュケク・オシュ道路改修計画」(30.16 百万ドル)/1998 年度「ビシュケク・オシュ道路改修計画」(II)(52.50 百万ドル)/1999 年度「社会セクター調整計画」(23.18 百万ドル)/2016 年度「国際幹線道路改善計画(オシュ・バトケン・イスファナ道路改修及びビシュケク・オシュ道路防災対策)」(119.15 億円)



円借款「国際幹線道路改善計画(オシュ・バトケン・イスファナ道路改修及びビシュケク・オシュ道路防災対策)」の書簡交換(2015 年 10 月 26 日, 安倍総理訪問時)

【無償資金協力】

(1)無償資金協力(JDS, ノンプロジェクト型無償資金協力及び食糧増産援助を除く)(全 14 件)

1996 年度「国立小児病院医療機材整備計画」(5.32 百万ドル)/1998 年度「ビシュケク緊急医療改善計画」(8.39 百万ドル)/2002 年度「産科婦人科病院医療機材整備計画」(6.88 百万ドル)/2003 年度「地方小児病院医療サービス改善計画」(3.99 百万ドル)/2004 年度「国営放送局番組制作機材整備計画」(6.81 百万ドル)/2006 年度「ナリン州道路維持管理用機材整備計画」(5.72 億円)/2008 年度「チュイ州橋梁掛け替え計画」(6.35 億円)/2010 年度「イシククリ州・チュイ州道路維持管理機材整備計画」(9.74 億円)/2012 年度「ビシュケク・オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画(詳細設計)」(0.52 億円)/2013 年度「ビシュケク・オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画」(11.96 億円)/2014 年度「オシュ州, ジャララバード州及びタラス州道路維持管理機材整備計画」(24.91 億円)/2014 年度「マナス国際空港機材整備計画」(16.3 億円)/2015 年度「ビシュケク・オシュ道路雪崩対策計画」(42 億 2,800 円)/2015 年度「道路維持管理機材整備場改善計画」(4 億 4,100 万円)

(2)人材育成奨学計画(JDS)(全 10 件)

2006 年度(3.34 億円)(20 名)/2007 年度(2.99 億円)(20 名)/2008 年度(2.94 億円)(18 名)/2009 年度(2.49 億円)(14 名)/2010 年度(EN 署名せず)(14 名)/2011 年度(2.18 億円)(15 名)/2012 年度(2.14 億円)(15 名)/2013 年度(2.13 億円)(15 名)/2014 年度(1.97 億円)(15 名)/2015 年度 2.13 億円(15 名)/2016 年度 2.31 億円(15 名)/2017 年度 2.27 億円(15 名)

(3)無償資金協力(ノン・プロジェクト型)(全 8 件)

1994 年度(10 百万ドル)/1995 年度(10 百万ドル)/1996 年度(10 百万ドル)/1998 年度(3 百万ドル)/2000 年度(8 百万ドル)/2002 年度(3 百万ドル)/2012 年度(中小企業ノンプロ, 1 億円)/2014 年度(中小企業ノンプロ 1 億円)/2016 年度(中小企業ノンプロ 1 億円)

(4)食糧増産援助(全 7 件総額 17 百万ドル)

1996 年度(3 百万ドル)/1997 年度(3 百万ドル)/1998 年度(3 百万ドル)/1999 年度(2.7 百万ドル)/2000 年度(3.3 百万ドル)/2001 年度(3 百万ドル)/2004 年度(2 百万ドル)

(5)草の根・人間の安全保障無償資金協力

1996年から2016年3月まで合計138件、総額943万ドル。

- ・2016年度実施案件5件、総額36万ドル
- ・2015年度実施案件7件、総額56万ドル
- ・2014年度実施案件13件、総額131万ドル
- ・2013年度実施案件:12件、総額153万ドル
- ・2012年度実施案件:18件、総額164万ドル
- ・2011年度実施案件:15件、総額105万ドル
- ・2010年度実施案件:10件、総額75万ドル

(6)一般文化無償資金協力(合計4件総額1.88百万ドル)

- ・2003年度「国立図書館マイクロフィルム機材及び印刷機材供与」(427千ドル)
- ・2010年度「体育庁柔道器材整備計画」(850千ドル)

(7)草の根文化無償資金協力

- ・2008年度「キルギス共和国合気道連盟置整備計画」(18,690ドル)
- ・2010年度「バラサギン名称キルギス民族大学LL機材整備計画」(73,313ドル)
- ・2010年度「キルギス音楽大学施設整備計画」(88,992ドル)
- ・2011年度「民族和解のためのオシュ市キルギス公民館整備計画」(92,710ドル)
- ・2011年度「民族和解のためのオシュ市ウズベク公民館整備計画」(92,323ドル)
- ・2014年度「ビシュケク人文大学東洋国際関係学部日本語学習環境改善計画」(91,679ドル)

【技術協力】(1)技術協力プロジェクト

- ・2003年4月～2008年3月「キルギス・日本人材開発センター(フェーズI)」
- ・2004年10月～2008年5月「IT人材育成(国立ITセンター)プロジェクト」(4.86百万ドル)
- ・2005年10月～2006年11月「水環境モニタリング向上プロジェクト」
- ・2007年1月～2010年9月「イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」(2.89百万ドル)
- ・2007年9月～2010年1月「障害者の社会進出促進プロジェクト」(910千ドル)
- ・2007年12月～2010年12月「バイオガス技術普及支援計画プロジェクト」(2.24百万ドル)
- ・2008年4月～2011年3月「道路維持管理能力プロジェクト」(2.29百万ドル)
- ・2008年4月～2013年3月「キルギス・日本人材開発センター(フェーズII)プロジェクト」
- ・2008年12月～2014年1月「共同森林管理実施能力プロジェクト」(3.01百万ドル)
- ・2011年12月～2014年12月「一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」
- ・2013年4月～2016年3月「キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」
- ・2013～2015年度「橋梁・トンネル維持管理能力向上プロジェクト」
- ・2013～2017年度「輸出のための野菜種子生産技術向上プロジェクト」
- ・2014年度～「林産品による地方ビジネス開発プロジェクト」

(2)草の根技協

・2013～2014 年度「キルギス共和国における有機農業普及プロジェクト」

【国際機関を通じた支援(2010～2016 年度)】

- (1)南部における民族衝突により発生した難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力(50 万ドル)(ICRC 及び UNHCR 経由)
- (2)平成 22 年度対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力「キルギス南部における避難民及び帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム」(約 700 万ドル)(UNHCR 経由)
- (3)「オシュ州及びジャララバード州における青年・子供間平和構築プログラム」(65 万ドル)(IOM 経由)
- (4)人道支援(ICRC 経由)(100 万ドル)
- (5)災害予防緊急対応支援(IFRC 経由)(約 28 万ドル)
- (6)日・UNDP パートナリシップ基金「東欧・CIS 諸国における女性の政治参加促進」(135,135 ドル)
- (7)平成 22 年度対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力「出入国管理システム近代化計画(IOM 連携)」(159 万ドル)
- (8)平成 23 年度対キルギス緊急無償資金協力(キルギス大統領選挙支援: UNDP 経由)(350,093 米ドル)
- (9)「キルギス・タジキスタン国境連絡事務所設置計画」(UNODC 経由)(127 万ドル)
- (10)平成 23 年度対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力「基礎教育整備計画」(UNICEF 連携)(493 万ドル)
- (11)平成 24 年度対キルギス災害対応・リスク評価能力強化及び地域協力対話促進計画(UNDP 連携)(2.04 億円)
- (12)平成 24 年度無償資金協力「中央アジア国境連絡事務所設立計画(UN 連携, 実施機関 UNODC)」(1.41 億円)
- (13)平成 26 年度対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力「紛争地域における母子保健強化を通じた平和促進計画(UNICEF 連携)」(2.54 億円)
- (14)平成 26 年度地方経済における女性の役割強化支援(WFP 通常拠出金)(49 万ドル)
- (15)平成 27 年度対キルギス無償資金協力「2015～2017 年までの選挙における投票人本人確認手続き自動化計画(UNDP 連携)」(7.4 億円)
- (16)平成 27 年度無償資金協力「中央アジアにおける薬物犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画(UN 連携/UNODC 実施)」(2.96 億円)
- (17)平成 28 年度電子政府システム設立のための国家統一住民登録支援計画(UNDP 連携, 6.49 億円)
- (18)平成 28 年度中央アジアにおける総合的なリスク管理能力及び地域協力強化計画(UNDP 連携, 6.16 億円)
- (19)平成 28 年度学校安全プログラム支援計画(UNICEF 連携, 1.28 億円)



H28 年度電子政府システム設立のための国家統一住民登録支援計画
(UNDP 連携)



平成 28 年度学校安全プログラム支援計画
(UNICEF 連携)

区.広報・文化

日本国大使館広報・文化事業実施実績

●2016 年

- ・在外公館広報事業「ナリン市及びオシュ市青少年のための日本紹介事業」(3 月, 主催)
- ・国際交流基金巡回展「手仕事のかたちー伝統と手わざ」(4 月, 共催)
- ・在外公館文化事業「イシククリ日本祭(子供駅伝大会, 第 5 回日本大使杯剣道大会及び日本デー)」(5 月, 共催)
- ・国際交流基金事業 中央アジアにおける大型文化事業「中央アジア武道派遣」(10 月, 共催)
- ・在外公館文化事業「第 7 回日本総合紹介週間(相撲大会, 居合道大会, 日本音楽祭)」(10~11 月, 共催)



日本音楽・武道祭
(第 6 回日本総合紹介週間)



ナリン子供センターの
生徒による書道体験



巡回展「手仕事のちから
ー伝統と手わざ」展示物

●2017 年

- ・在外公館文化事業「勝海登氏(重要無形文化財総合指定保持者)能楽公演及び講義」(2 月, 共催)
- ・在外公館文化事業「第 10 回日本映画際」(2 月, 主催)
- ・平成 28 年度国際交流基金レクチャー・デモンストレーション 箱根寄木細工レクデモ(3 月, 共催)
- ・在外公館広報事業「ビシュケク市内の青少年のための日本広報活動」(3 月, 主催)
- ・在外公館広報事業「コチコル及びナリン市の青少年のための日本広報活動」(3 月, 主催)
- ・在外公館広報事業「ノーカット市及びジャララバード市の青少年のための日本広報活動」(3 月, 主催)
- ・在外公館文化事業「中央アジア日本語弁論大会」(4 月, 共催)
- ・在外公館文化事業「イシククリ日本祭」(5 月, 共催)
- ・国際交流基金巡回展「現代日本のデザイン 100 選」(6~7 月, 共催)
- ・在外公館広報事業「タラス市の青少年のための日本広報活動」(10 月, 主催)
- ・国際交流基金中央アジア文化交流ミッションによる講演会・セミナー等の開催(11 月, 共催)



能楽公演



日本広報活動



現代日本のデザイン 100 選